

包括登録申請書の記入例

提出又は郵送する年月日を記入してください。

無線局包括登録(包括再登録)申請書

2,900円分の収入印紙を貼ってください。

令和 年 月 日

〇〇総合通信局長 殿

管轄の地方総合通信局の名称を記入して下さい。沖縄区域では、「総合通信局長」の文字上に2重線を引いて、下側に「沖縄総合通信事務所長」と記入して下さい。

収入印紙貼付欄

- 電波法第27条の32第2項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第3項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
- 無線局免許手続規則第25条の19第1項の規定により、無線局の再登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

個人の場合は申請者の住所、法人の場合は本社の住所、団体の場合は主たる事務所の所在地を記入してください。

1 申請者

住所	都道府県—市区町村—番地 [※記入不要] 〒 (—)
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ ムセン タロウ ----- 代表取締役 無線 太郎
法人番号	※記入不要

- 2 電波法第27条の23第2項第1号への該当の有無
有 無

個人の場合は申請者の氏名、法人または団体の場合は、代表者の役職及び氏名を記入してください。

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	全国の陸上及び日本周辺海域

③ 周波数及び空中線電力	351.03125～351.1MHz 及び 351.2～351.63125MHz までの 6.25kHz 間隔の 82 波 5W
<p>この記入例は 82 波 5W の無線機を登録申請する場合です。 30 波 5W の場合は次のように記入してください。 「351.2000～351.38125MHz までの 6.25kHz 間隔の 30 波 5W」 登録申請する無線機により記入内容が異なりますのでご注意ください。</p>	
④ 登録の番号	※記入不要
⑤ 登録の年月日	※記入不要
⑥ 希望する登録の有効期間	<p>最長の 5 年を希望の場合は記入不要です。 5 年未満を希望の場合はその期間を記入します。</p>
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	
⑧ 備考	※記入不要

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

1 の欄と同一のため記載を省略します。

住所	都道府県－市区町村コード [※記入不要]
<p>法人の場合に限り、送付先が 1 の欄と同一の場合、チェックマークを入れてください。</p>	
部署名	フリガナ
<p>送付先が異なる場合は、指定する部署の住所と部署名を記入してください。</p>	

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

申請者の連絡先を記入します。